令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	婚活事業	会計名称				-	一般会計		担当課	子育て支援課				
争伤争未有	知位争未	予算科目	3	款 1	項 1	7 目	事業番号	6260	所属長名		太森真喜	惠		
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	事業の	概要・	結果のみ)			担当責任者名		伊予岡一	-幸		
法令根拠等	松山圏域3市3町による婚活支援事業に関する協定									【開始】	令和/平成 28	8 年度		
総合計画での	健康福祉都市の創造							実 施 期 間	【終了】	令和	年度(予定)			
位置付け	次代を担う子どもたちの育成支援									【本会】】	-	設定なし		
総合計画における本事業の役割	なる。 総合計画の政策を達成するため、次代を担う子ども達の育成支援を推進した。 事業の対象							松山圏域3市3町に住民票を有し、年齢が20歳以上で概ね40歳まで未婚の男女						
事業の目的	少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化 「出会いの場の創出」から、独身の男女がよきパートナー ることで、出生数の増加を促す。		チャット方式の導入など、長期化するコロナ禍を踏まえた事業手法を引き続き検討 するとともに、参加者の増加を図る必要がある。											
事業の内容 (整備内容)	松山圏域3市3町に住民票を有する20歳から概ね40歳 出会いの場を提供する。	歳までの独身者に	対して、		作年度の記 対する具体 改善3	的な		ったことから、	昨年度に引き続き	チャット	方式で婚活イ	ベントを実施		

事業活動の内容・成果 (DO)

争。	業活動	N)	7谷・	戍果	(00)																	
		Į.	事	業	乽	貴 及 て	ゞ 財 泳	原内	訳 (-	千 円))		事 業	活	動の	実	績	(活動	指 標)		
	項			目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	前 年月	度実績	4 年度予定	9月末の第	契 績	4 年度	実績
直	接	ŧ	事	業	費	654	696	0	0	0	648	3										
	[国属	車 支	出	金	159	164	0	0	0	159	利用者数			人		15	40		0		16
財源	財源		支	出	金	0	0	0	0	0	(0										
内	封	也	方		債	0	0	0	0	0	(0										
訳	7	5	の		他	0	0	0	0	0	(0										
			般 .		源	495	532	0	0	0	489	Э										
	銭員の.					0.1	0.1				0. 1											
	人工当					7, 841	7, 794				7, 794											
×	(直	接事	業費·	+人	件費	1, 438	1, 475				1, 427	7										
	主	こな多	実施主	.体		松山市・伊予 久万高原町・ 町共同実施	市・東温市・ 松前町・砥部	実施形態(補 理料・委託料	前助金・指定管 等の記載欄)	委託料												
	ります。 「中国の直接事業費の推移」 「ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・				年度	6 年度		7 全	F度	8 生	F度	9 年	度	5年間	の合計							
						向こう5年间(の直接争未賞の (千円)	が任物			800	80	0		800		800		800		4,	000
										単位		区分年度	前	生	F度	4 左	F度	5 年	度 目標	票	毎 年月	度
			指	標		利用者数				人	_	目標		6		6		6			6	
	成 果 指 標	指相	標設定	≘ の≉	きえ方	結婚支援セン カップル成立	ターが実施して 数を想定してい	ている婚活イベ いる。	ジント実績から、	3割程度の		実績		2		5						
		指	指標で: 対	表せ	ない	婚活に関する	イベント等を写	実施することて	で、地域での結婚	昏に対する機運	を高めていく											

事務事業評価(CHECK)

改善策	な課題や当 に対する対 E度の途中	付応状況	コロナ過であること	から、婚活イベントをパーティー型からネットを活用した	オンラィ	イン型のイベント	で開催する	うよう工夫		
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 7 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	コロナ過に伴いネットを活用したオンライン型のイベントを実施した。	
	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成 果		
	判定		市の関与の妥当性	5 市が精極的に関与・実施は大き事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 7 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		工夫		
務	Æ (事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		大した		
	担	有効性	成果向上の可能性	TRUSTAL TOLOGRAM (1997年) TRUSTAL TOLOGRAM (19974F) TRUSTAL TOLOGRAM (1997F) TRUSTAL TOLOGRAM	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	点事	少子化対策のためウィズコロナに向けたイベント開催力	
	当		施策への貢献度	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業の	法を検討したい。	
事	責任		手段の最適性	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が		苦労し		
	者	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点		
Alle	\sim		市民(受益者)負担 の適正	福足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の人間に必要である。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		課題		
業			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。	
	-	妥当性	社会情勢等への対応	1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する	
o	次			市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D	方	の方	(判断の理由) 今後も少子化対策の一助として継続の必要がある。
	判定		事業の効果	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		向		
	^	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 会後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントはリ	
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への首献は多大である。 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		属	モートで行い、成果も見られた。	
	属長		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 7 活動性機の容はよしばこれ、対策ない手段の見ましばなどである。	4	合計点が		長の		
	№	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	課題		
価			市民(受益者)負担 の適正	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の目前しが必要である。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		認識		